

増田俊男の『愉快な暴言』2026年3月23日国会議員号

[HP] <http://chokugen.com/>

[FAX] 03-3956-1313

[mail] info@chokugen.com

[X(旧 twitter)] [t_masuda2019/](#)

[Youtube] 増田俊男チャンネル/

[instagram] [t_masuda2019/](#)



時事評論家 増田俊男

ネタニヤフ(イスラエル)最期の戦いにはめられたトランプ

イラン革命(1978年)以来今日までイランを統治しているイスラム体制とイスラエルは共に不倶戴天の敵(相手の存在を許せない)の関係である。

ネタニヤフ首相の政治生命をかけた悲願は、イスラエル存在の為にイランの現イスラム政権転換、イランの核保有可能性根絶と革命防衛隊壊滅である。

2025年6月の12日間戦争で、トランプはネタニヤフを支援し、米空軍は「ミッドナイトハンマー作戦」でB2戦闘機が投下した地中貫通弾(バンカーバスター)とトマホーク巡航ミサイル攻撃でフォルドウ、ナタンズ、イスファハンの核施設3か所を破壊し、トランプはイランの核施設を完全に壊滅したと発表した。

ところがその後のIAEA(国際原子力機関)の調査により爆破された核施設周辺から放射能が観測されなかったことから核施設は温存されていることが明らかになった。

2025年12月末ネタニヤフは訪米、トランプにさらなるイラン攻撃の必要性を強調、前回失敗したイラン最高指導者ハメネイ殺害を今回は必ず実行し、現イラン体制を転換すれば歴代大統領中トランプの功績として輝くと説得し、米軍とイスラエル軍によるイラン空爆の合意を取り付けると同時にイラン空爆の準備に取り掛かることになった。

ネタニヤフは2026年2月11日再度訪米、トランプにイラン空爆のダメ押しをした。

米軍とイスラエル軍のイラン空爆は3月1日の予定であったが、イスラエル諜報機関から2月28日にハメネイ最高指導者と革命防衛隊指揮官や政府高官が集合する情報を得た為、急遽同日空爆、ハメネイ最高指導者殺害に成功した。

米軍とイスラエル軍はウラン製造施設と革命防衛隊の軍事施設を連日空爆、一方イランは報復としてアメリカの軍事基地があるサウジアラビアをはじめ湾岸産油国をドローンとミサイルで攻撃、ホルムズ海峡を封鎖した。

その為原油価格が高騰し、ガソリン代や関連物価の上昇で世界中の株価暴落、経済が危機状態に追いやられている。

アメリカ国内では、トランプの熱烈な支持者でトランプに国家テロ対策センター所長に任命されていたジョー・ケントはトランプがイラン戦争の理由にしている、アメリカにとってイランが差し迫った脅威であるとかイランの核保有の可能性などの情報には全く根拠は無く、イラン戦争はトランプがネタニヤフにそそのかされて始めたものであるから自分としてはそんな不当かつアメリカの為にならないイラン戦争を支持出来ないと言って辞任してしまった。

ケント所長のテロ対策センターの他のCIA等16の情報機関を統括するギャバード国家情報長官は上院情報委員会で、トランプが主張するイランの濃縮ウラン能力再建の証拠は無く、またイランはアメリカに届く弾道ミサイルも核弾頭も持っていないので、イランはアメリカにとって差し迫った脅威はないと証言した。

トランプのイラン戦争の根拠はトランプが任命した情報機関の高官によってことごとく覆されたのである。

トランプは大統領の安全保障諮問委員会の情報と助言を無視してネタニヤフの言うことを真に受けてイラン戦争に巻き込まれたのである。

トランプの岩盤支持基盤組織 MAGA できさえも、トランプは物価高騰で苦しんでいる国民を無視して正当性のない戦争に没頭していると言ってトランプに対する批判が高まっている。

共和党支持基盤での州知事選や市長選でことごとく民主党が勝利しているのを見ても分かる通り、このままでは中間選挙で共和党敗北は明白になっている。

トランプは早くイラン戦争を止める必要があり、又イランもこれ以上の攻撃を受けることは望まない。イランは米軍とイスラエル軍の 7,000 回を超す攻撃を受けても革命防衛隊は健在、今なお思い通りに報復攻撃を続けている。

さらにイスラエルの防空システム (Thaad 迎撃ミサイル) でも撃ち落とせない極超音速ミサイルがイランに温存されている以上、イスラエルはここで戦争を止めることは出来ない。

もとよりイラン戦争はネタニヤフ戦争であり、トランプがネタニヤフに誘導されて始まった戦争だからネタニヤフが止めない限りイラン戦争は終わらない。

イランのペゼシュキヤーン大統領はアメリカとイスラエル以外の国に対し、例え日本のようなアメリカと親密な同盟国であっても中国同様ホルムズ海峡の安全航行を保障すると発表、近々ホルムズ海峡はイラン戦争前の状態に戻る。

欧州はトランプのホルムズ海峡への艦船派遣要求をことごとく拒否しているし、日本も国内法により自衛隊の派遣は出来ない。

トランプに従う国はなく、トランプは自ら国際的孤立を深めている。

トランプはイランに対して 48 時間以内にホルムズ海峡を開放しないとカーグ島などイランの主要原油施設を破壊すると脅しているが、アラグチ外相はホルムズ海峡はアメリカとイスラエル以外の国には開放していると応えている。

日本の船舶もやがてホルムズ海峡を安全航行出来るからトランプの脅しはアメリカとイスラエル以外の国には関係のないことである。

イスラエルは目的達成の為戦争を続け、トランプは何の為のイラン戦争か、誰の為の税金浪費なのかが問われる。

イスラエルではアメリカをイラン戦争に巻き込んでハメネイ最高指導者その他革命防衛隊の司令官、政府高官を殺害したことでネタニヤフのイラン戦争への支持率は 90% を超えるまでになっている。一方トランプの支持率は日を追うごとに落ち込み、このままではトランプは中間選挙で敗北するのは確実。

従ってトランプはイラン戦争を早く止めなくてはならないが、止めるか止めないかはネタニヤフ次第なのである。

はめられた方のトランプは最悪、はめたネタニヤフは最高！

知らねばならないことは、アメリカとイランが停戦交渉をしてもネタニヤフが認めない限り戦争は終わらないということ。

日本は今週中にもホルムズ海峡の安全自由航行が保証され、日本のタンカーや船舶が航行するので、イスラエルがどんなに長く戦争をしようとして日本に火の粉は飛んで来ることはないので問題なし。

日本の 42 隻の船舶がホルムズ海峡を通過する映像を見れば、暴落した株価は高騰する。

ところで、近々イランは、トランプとネタニヤフが震え上がるような作戦を実行することになっている。

詳しくは増田塾の本日の国際情勢でお話しする。

※増田俊男の小冊子 Vol.156 大好評発売中！お申込みは、<https://www.musrjec.com/>

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、事前にマスタ U.S. リサーチジャパン株式会社 (FAX : 03-3956-1313) までお知らせ下さい。